

II 2 教育研究組織

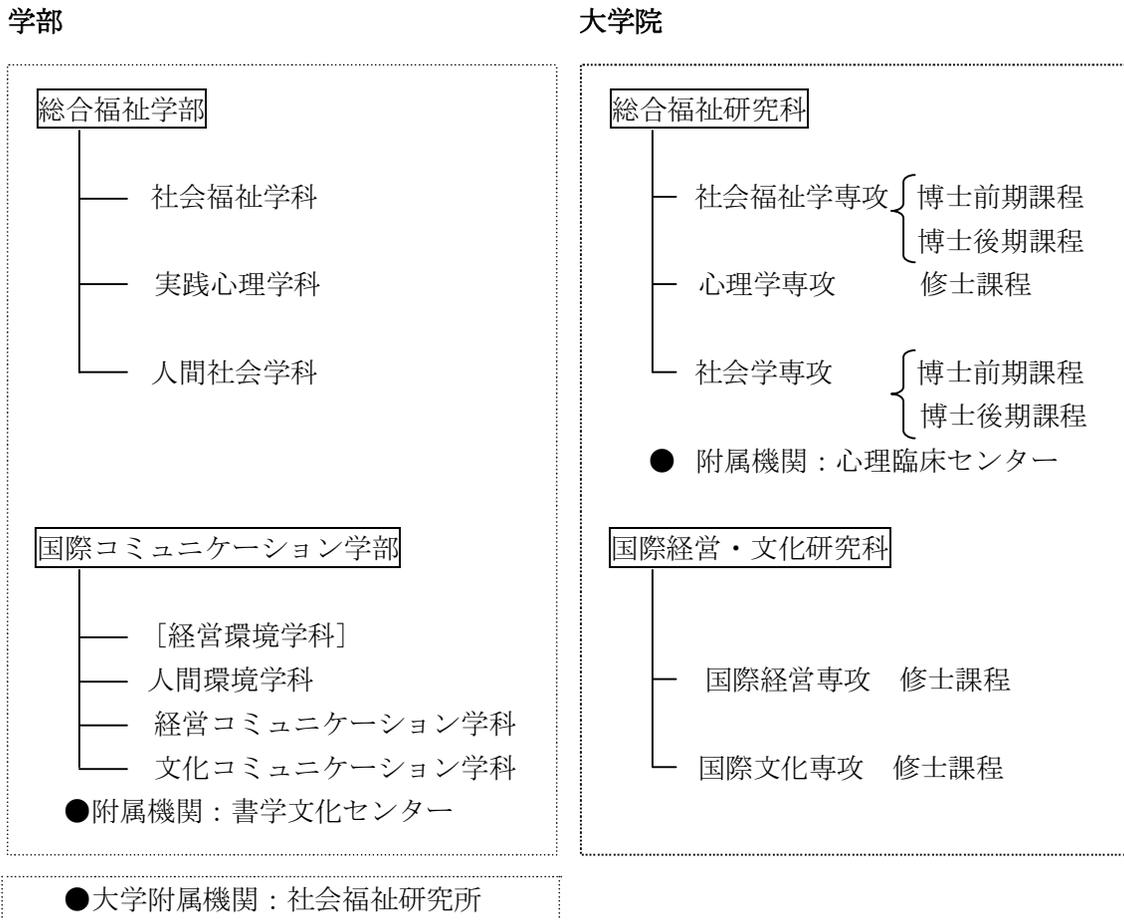
(1) 学部・学科

【現状の説明】

淑徳大学は、社会福祉学部社会福祉学科の一学部一学科の大学として開学以来、教育研究組織の充実に努め、現在では、二学部七学科と大学院に二研究科・五専攻・七課程を有するに至っている。千葉キャンパス（千葉県千葉市中央区）には総合福祉学部が設置されており、同学部は社会福祉学科、実践心理学科、人間社会学科の三学科からなっている。

みずほ台キャンパス（埼玉県入間郡三芳町）には、国際コミュニケーション学部が設置され、同学部は経営環境学科、人間環境学科、経営コミュニケーション学科、文化コミュニケーション学科の四学科から構成されている。なお、経営環境学科は平成 15（2003）年 4 月に人間環境学科と経営コミュニケーション学科に改組再編され、学生募集を停止したため、卒業延期者のみが在籍している。大学院も含めた学部学科・研究科等の組織は下図の通りである（『大学基礎データ』表 1）。

【図 2 教育研究の組織】



【点検・評価および長所と問題点】

本学は、開学から 30 年近く社会福祉学部社会福祉学科のみの大学であり、その間、学科規模の拡充に努め、社会福祉の分野に多くの有為な人材を送りだし、高い評価を受けてきた。社会福祉に対するニーズの多様化に伴い、平成 4 年に学部名称を社会学部に変更する

ことで社会学科を設置し、更に、平成13年には、心理学科を開設した。千葉キャンパスは、福祉社会の実現に向けた人材の養成を目的に、社会の要請に応じて三学科体制による、教育研究組織を構築した。しかし、これからの変動の激しい時代の社会状況に柔軟に対応してゆくためには、既存の教育研究組織体制に安住することなく、常に教育内容を含む学部・学科のあり方を点検することが必要であることをふまえ、学部・学科名称を次のように変更した。平成17年には学部名称を社会学部から総合福祉学部へ、平成18年には学科名称を、心理学科から実践心理学科へ、社会学科は人間社会学科へと変更した。なお、社会福祉学科の名称はそのままとした。また、各学科の学生数規模において、社会福祉学科は他の二学科の二倍となっており、今後、総合福祉学部の将来構想のなかで、各学科の適正規模の検討も課題である。

平成8年に、国際的な視野を持って共生社会に貢献する人材の育成を目的に、みずほ台キャンパスに、淑徳短期大学の二学科を改組転換して、国際コミュニケーション学部経営環境学科と文化コミュニケーション学科の二学科を開設した。教育・研究を充実し、施設・設備の拡充・整備に努め、斬新な教育内容と地域社会への協力姿勢は高く評価されている。平成15年には、経営環境学科の教育目的をより鮮明にするため、地球的規模での観点からの共生社会の実現という社会の要請に応じて学科改組を行い、人間環境学科と経営コミュニケーション学科を置いた。現在、国際コミュニケーション学部は、この二学科と、既存学科である文化コミュニケーション学科および経営環境学科（平成15年度より募集停止）の四学科体制で教育研究組織を編成している。しかしながら、四学科の学生数規模はそれぞれ大きく異なっており、文化コミュニケーション学科は最大規模の225人となっている。また、平成17年度より学生一人ひとりの将来を見通して学ぶコース制を導入し、学科を越えて学習を進める10コースを配置した。今後、総合福祉学部と同様、国際コミュニケーション学部の将来構想のなかで、教育課程の内容および適正規模の検討も課題である。

本学のそれぞれの学部は、千葉キャンパスとみずほ台キャンパスに地理的に分かれており、学科編成の経緯や教育研究組織の運営方法においても大きな相違がある。これまで、各学部が独自にその充実を図り、互いに競争することでその特徴を伸ばすことに力点を置いていたが、反面、大学としての統一性に欠ける結果を生じたことは否めない。

【将来の改革・改善に向けた方策】

平成15年の初めに、理事長・学長より、大学の将来に向けた改革の基本的方向が示された。そこでは、大学は社会状況の変化に迅速かつ柔軟に対応して、全学的な学部・学科の再編成をも視野に入れた改革に取り組むことが明示されるとともに、大学の教育機能の重視が掲げられている。この基本的方向に基づいて、各学部は上に述べたようにそれぞれに教育研究組織の編成替えを行ってきた。

教育組織における両学部間の交流促進は、両キャンパスが離れていることによる困難があるとはいえ、それを乗り越えて進めてゆかねばならず、既存教育組織の相互利用はもとより、それに加えて両学部を横断する組織の立ち上げを始めた。全学的大学改革の重点課題として「教育改革」が定められ、「基礎教育」プログラムおよび「入学前教育」、「全学共通教養カリキュラム」についての中間答申が既に提出されている。それに基づき「教育改革プロジェクト」、「大学学生厚生委員会」、「大学教務委員会」の設置等がなされている。

このように教育組織再編の具体的計画と実施への作業が進められている。

(2) 大学院

【現状の説明】

淑徳大学大学院総合福祉研究科は、総合福祉学部の三学科からなる教育研究組織に対応して、社会福祉学専攻、心理学専攻および社会学専攻の三専攻で構成されている。社会福祉学専攻には博士課程（前期課程・後期課程）、心理学専攻には修士課程、そして社会学専攻には博士課程（前期課程・後期課程）をそれぞれ設置している。

淑徳大学大学院国際経営・文化研究科は、国際コミュニケーション学部の四学科からなる教育研究組織に対応して、国際経営専攻および国際文化専攻の二専攻からなり、それぞれが修士課程を設置している（『大学基礎データ』表1）。

両研究科とも、学部教授会に相当する研究科委員会のもとに専攻ごとに専攻会議を組織しており、研究科委員会および専攻会議ともに、原則月1回開催することで、大学院の教育・研究の運営にあたっている。院生の履修等修学に関する相談・指導は各専攻の教員および指導担当教員が担っており、生活相談等については指導担当教員および学事部大学院担当職員等が対応している。

【点検・評価および長所と問題点】

総合福祉研究科は、平成2年に社会福祉学専攻を設置した後、平成8年に社会学専攻を社会学科の完成年度に引き続いて、また平成15年には心理学専攻を心理学科の完成年度を待たずに開設した。

また、国際経営・文化研究科は、経営環境学科と文化コミュニケーション学科の完成年度を待って、平成12年に国際経営専攻と国際文化専攻を置いた。このように大学院の各研究科および各専攻は、学部の教育研究組織である学部・学科に対応して作られており、教育・研究の一貫性が保たれている。

教育・研究に関する組織は、研究科委員会や専攻会議がその機能を果たしており、構成および運営はほぼ適切であると評価できる。

しかし、学部と同様、両研究科は千葉キャンパスとみずほ台キャンパスに分かれており、両者間の交流はほとんどなく、教育・研究資源の相互利用や研究交流の促進が大きな課題として残されている。また、院生数がさほど多くないため、履修等の相談や生活相談を、主に指導担当教員や学事部の大学院担当職員が担っており、大学院としての組織だった体制は必ずしも充分ではない。また、大学院担当の教員は、全て学部の専任教員であるため過大な授業負担や、教員補充が学部主導で行われるなどの問題点がある。

【将来の改革・改善に向けた方策】

大学院のあり方については、現在のところ総合福祉研究科が平成20年度よりの具体的な改革をめざして、ワーキンググループの詰めの作業に鋭意従事しており、また、国際経営・文化研究科が中心となって大学院全体の国際化へ向けて、平成19年度中の東アジア国際シンポジウム開催を企画している。こうした具体的な作業を通じて、両研究科の交流を促進しようと試みている最中である。さらに大学院教育の実質的強化はFDの研究、推進など、今日的な要請に迫られた課題であり、両研究科の協力関係がさらに求められるところである。

(3) 社会福祉研究所・心理臨床センター・書学文化センター

【現状の説明】

「社会福祉研究所」は、地域社会へのサービス機関として大学の創立と同時に開所された「淑徳大学附属児童相談所」を出自としている。同相談所は、その後、附属研究施設「淑徳大学カウンセリング・センター」と改称し、三菱財団社会福祉研究助成を受けて、「精神薄弱幼児とその親の指導に関する実証的研究」を行うなどの活動を行った。昭和 52 (1977) 年から、現在の「淑徳大学社会福祉研究所」に名称を変更し、研究分野も児童臨床を含む社会福祉全般に範囲を広げて展開するようになった。

同研究所は現在、児童臨床部門としての「発達臨床研究センター」、他に「総合福祉研究室」、国際コミュニケーション学部との共同研究を視野に入れた「共同研究推進室」を置き、これら三部門の構成によって学際的研究の推進を図っている。スタッフは研究所長、副所長および発達臨床研究センター長を含めて、兼任教員 6 名、専任研究員 1 名、専任研究助手 1 名および事務職員 2 名である。

「心理臨床センター」は、臨床心理学の実践と教育・研究という「実学」の場として、平成 15 年に社会学研究科附置（現在は、名称変更に伴い総合福祉研究科附置）の機関として開設された。臨床心理士養成の拠点であるとともに、地域に開かれた施設として、様々な心の悩みを抱える人々を支援することを目的としている。スタッフは兼任教員 8 名（センター長を含む。）、相談指導員 11 名（専任および非常勤を含む）、相談員 1 名、相談員補 1 名および専属事務職員 1 名であり、その運営は臨床心理関連分野の教員 8 名からなる「心理臨床センター運営委員会」が行っている。

活動内容では、本来の臨床心理相談活動で、320 件の相談を受けており、その他にも、子育て支援、地域支援、地域コンサルテーション、高齢者支援、およびその他の支援と多岐にわたっており、数多くの講座・交流会が実施されている。

「書学文化センター」は、平成 9 年国際コミュニケーション学部を設置され、中国の石刻拓本のうち、全套本を中心に 5,000 点余の精拓を収集している。中でも本学の建学の精神である仏教に関係の深い造像銘には特に注意を払い、広汎に収集を行っている。国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション学科には表現文化コースがあり、中国文化研究や日中交流文化論等が教育されている。また、大学院国際経営・文化研究科国際文化専攻においても、書や拓本を中心に中国思想や文化が研究されており、「書学文化センター」の所蔵資料は貴重な研究・教育資料となっている。同センターは、兼任教員 1 名、嘱託職員 1 名および研究員によって運営されており、定期的に研究会を開催している。また、研究誌『書学文化』により、毎年その研究成果が公開され、関係研究機関に送付されている。

【点検・評価および長所と問題点】

「社会福祉研究所」は、これまで、発達支援サービスによる地域への貢献、発達臨床研修セミナーの定期的開催や現場職員に対する研修、療育方法や療育教具、療育評価システムなどの研究・開発等々を行うなどの「発達臨床研究センター」の活動を中心に、高い社会的評価を得ている。また、「総合福祉研究室」は、平成 16 年度より 3 年計画で社会福祉施設における苦情解決の対応に関する全国調査を実施しており、本年度は報告書も出している。

「心理臨床センター」は開設してから 4 年が経過し、徐々にその体制が整えられつつあ

2 教育研究組織

って、地域における心理相談センターとして、また地域に対する各種支援のための公開講座によって、その役割が実現しつつある。

「書学文化センター」は、学生・院生に教育・研究資料を提供するだけでなく、地域自治体の要請に応じて公開講座に参加し、地域住民から大きな好評を得ている。

【将来の改革・改善に向けた方策】

「社会福祉研究所」においては、その三部門のうちこれまで高い実績を有する児童臨床部門だけでなく、「総合福祉研究室」や「共同研究推進室」の活動実績を上げるため、「地域社会への貢献」をキーワードに、各種講座の開催や地域の福祉施設・機関などの運営に関する相談などを積極的に進めるとともに、外部機関や両学部の共同研究等を探って行く予定である。

「心理臨床センター」は、その体制の整備とネットワークの拡大が年を追って図られつつあって、対外的な各種支援公開講座の開催を含めて、その活動はますます充実させていく予定である。

「書学文化センター」は、今後も収集を継続し、その内容の一層の充実を図るとともに、早急にコレクションの全体像を明らかにすることに努力し、学生・院生の教育・研究に寄与し、また、研究者、鑑賞者により大きく門戸を広げることをめざしたい。